

経営比較分析表（令和4年度決算）

京都府国民健康保険山城病院組合 京都山城総合医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	25	対象	ド透I未訓	救臨感災地
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	23,992	非該当	非該当	7：1

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
311	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	10	321
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
302	-	302

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
[]	令和4年度全国平均

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の再編・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

山城南圏域における、唯一の中核的公立病院として、救急医療及び小児・周産期医療などの不採算部門にかかわる政策的医療をはじめ、感染症医療や災害医療等を担っている。
令和4年度においても引き続き、第二種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れや、発熱外来等を実施し、地域の感染症医療の中心的な役割を担い、感染拡大防止に資することができた。
また、地域医療支援病院として、地域の医療機関等との密接な連携や専門外来・入院等の面で地域医療の中核的な役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す収支比率関連指標及び病床利用率は、入院患者数及び入院単価の増加や、新型コロナウイルス感染症関連補助金の増加等に伴う収益の増加により、類似病院平均を上回る結果となった。
また、材料費対医療収益比率が類似病院平均を上回っていることについては、外来化学療法や手術件数の増加等に伴う高額な薬品費、診療材料費の増加による影響等が考えられる。
以上、引き続きマンパワー充実による受入体制の整備、救急搬送受容率の強化、地域医療機関との連携強化等を推進し、健全経営に努めたい。

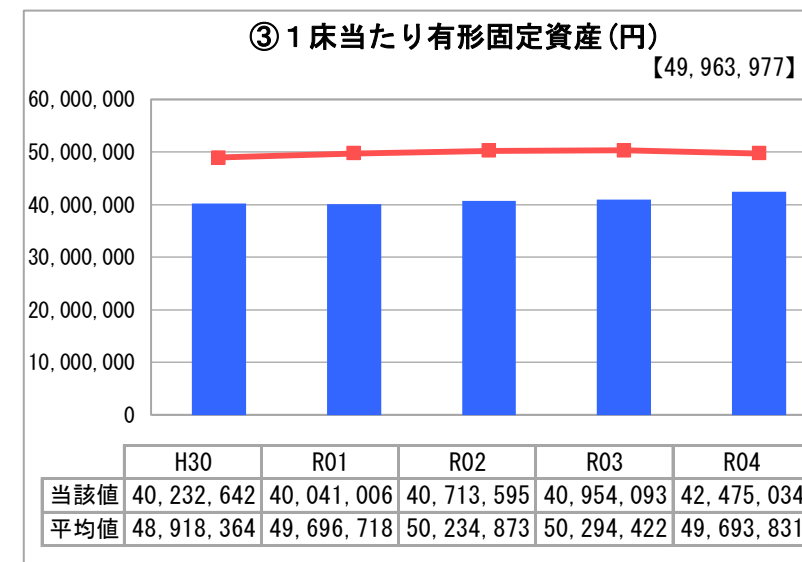
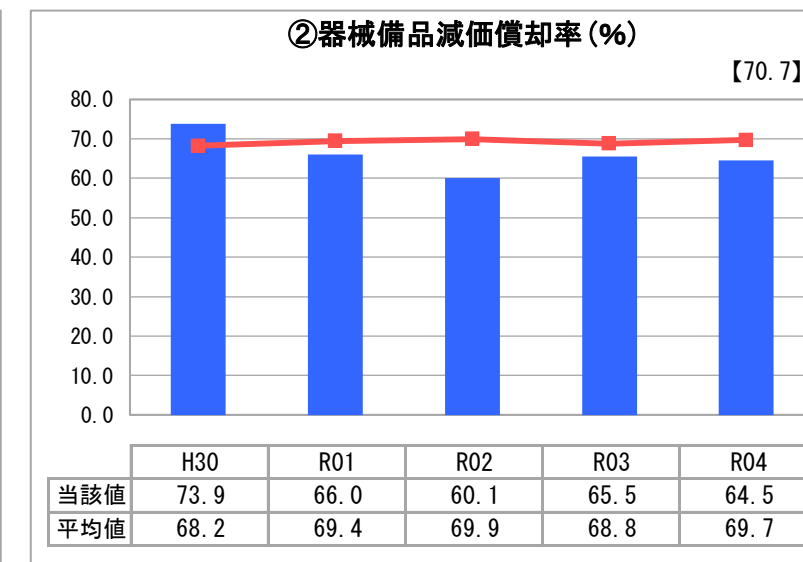
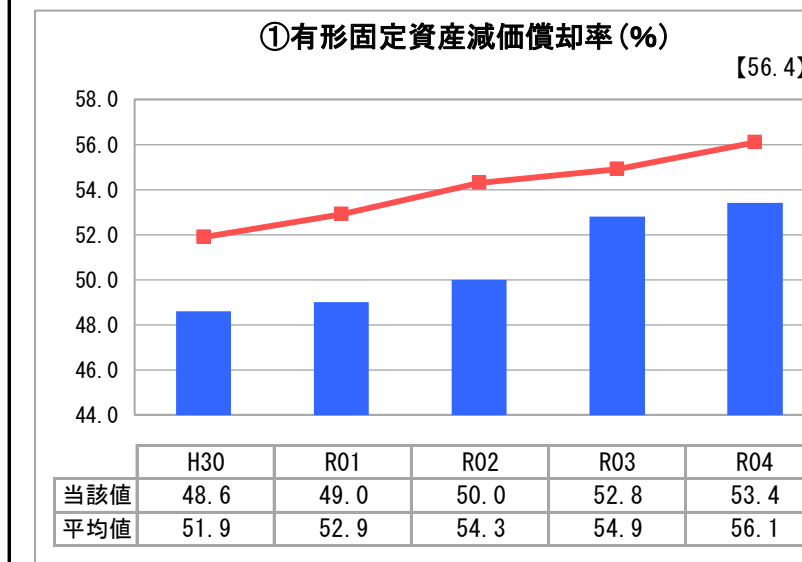
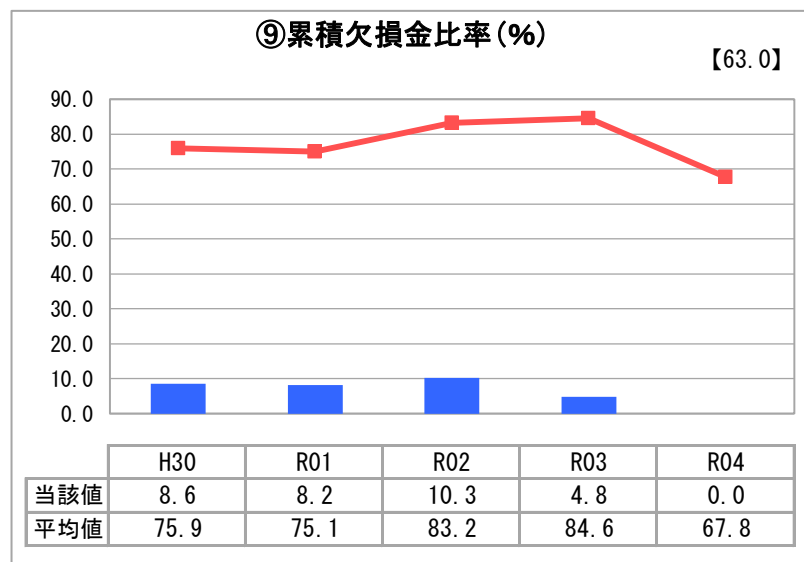
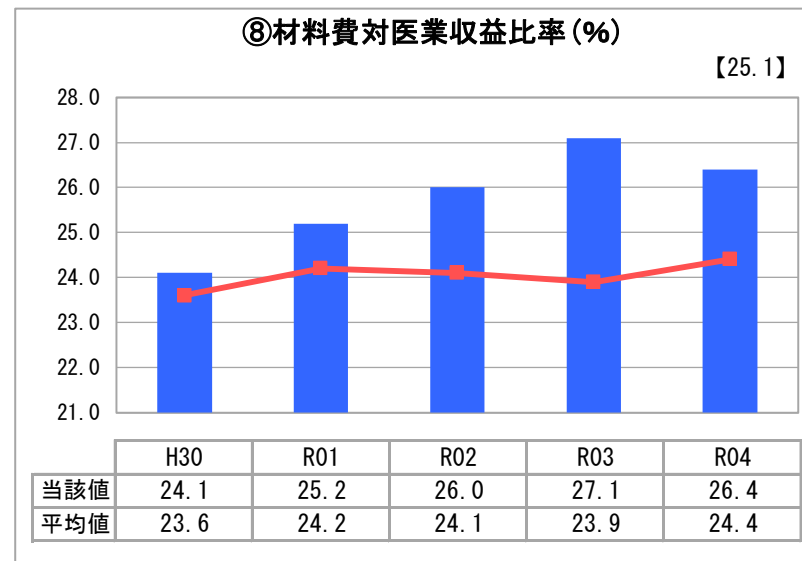
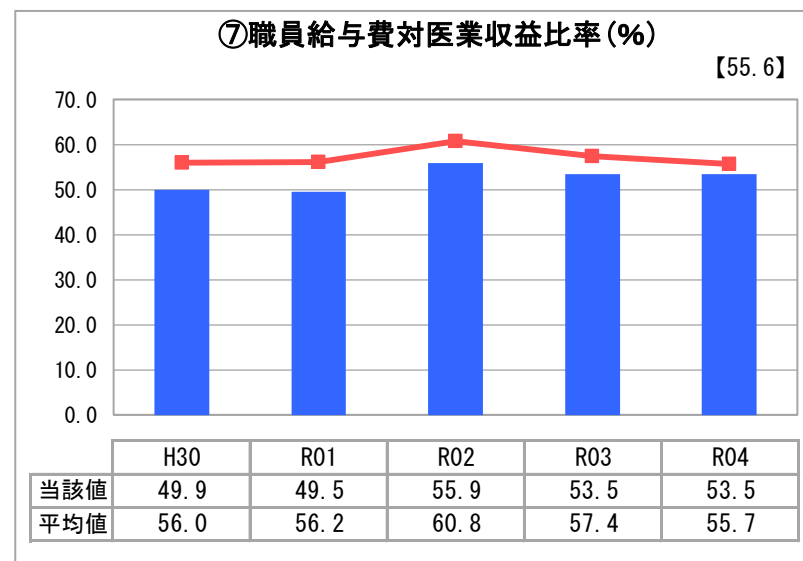
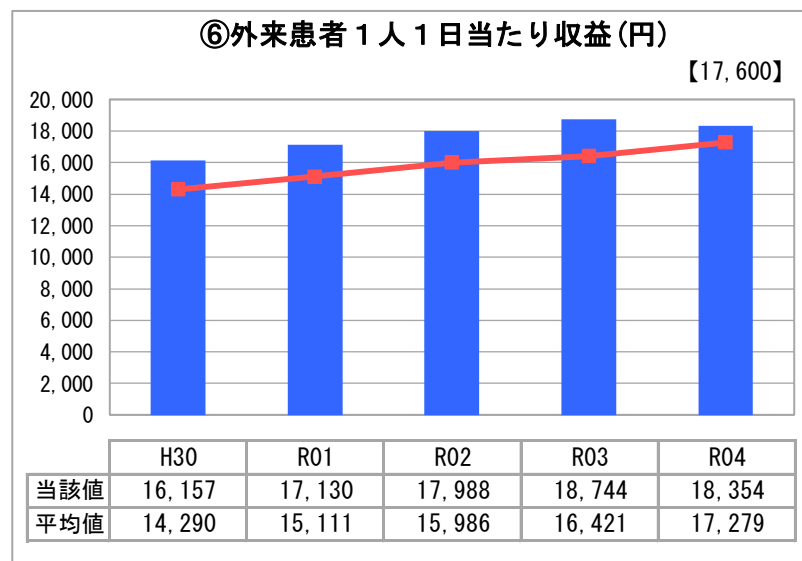
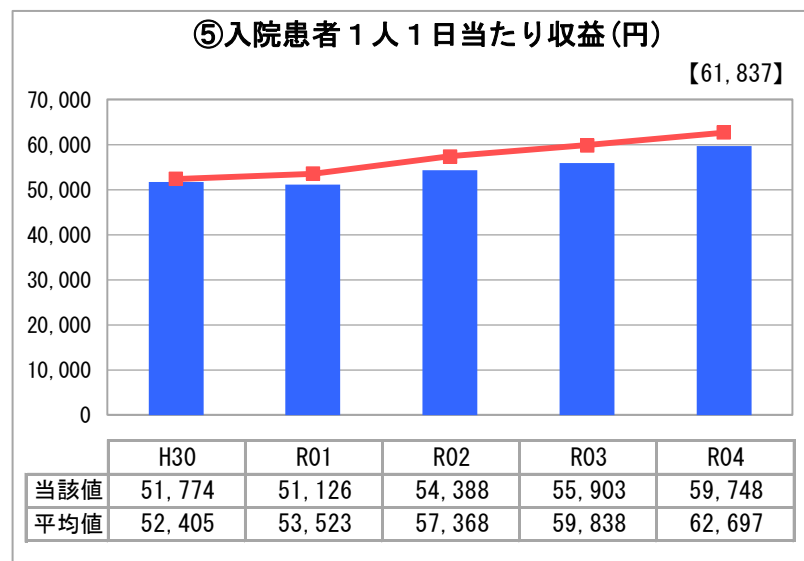
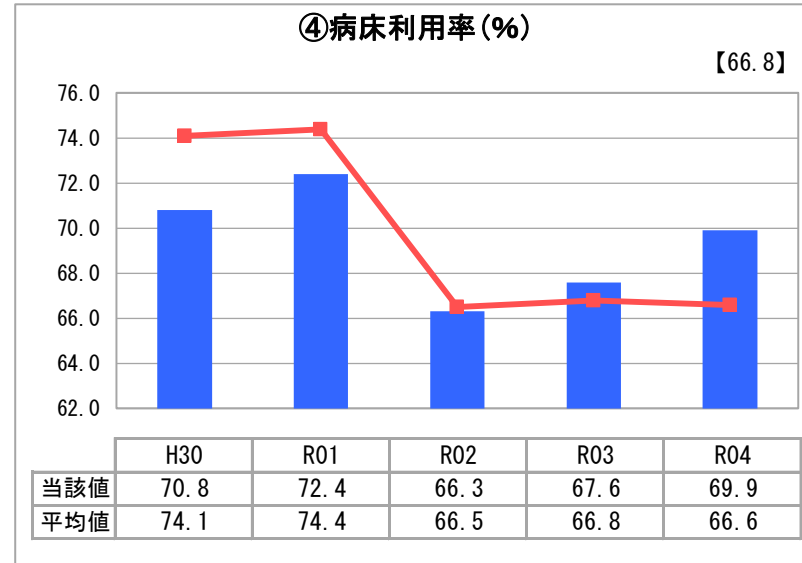
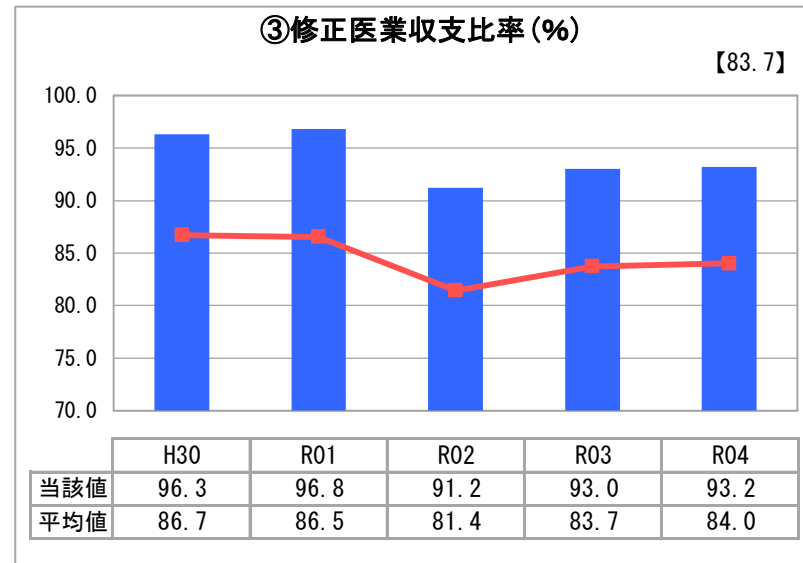
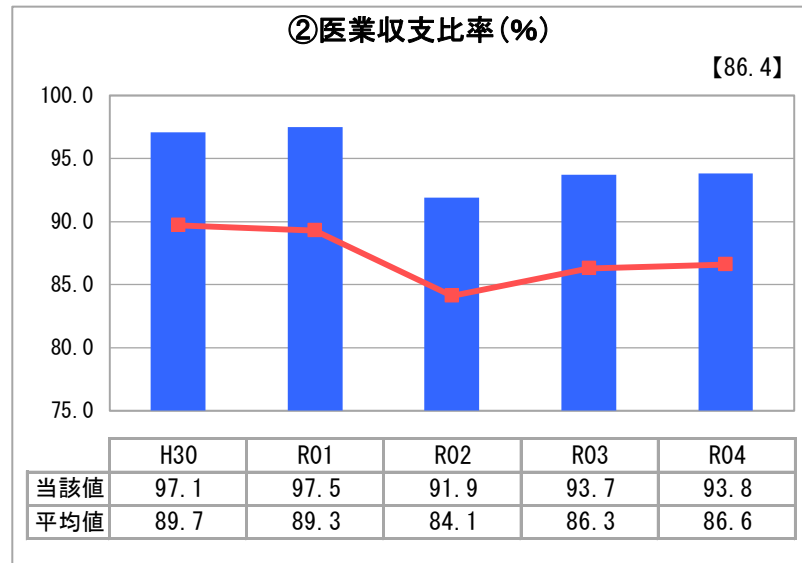
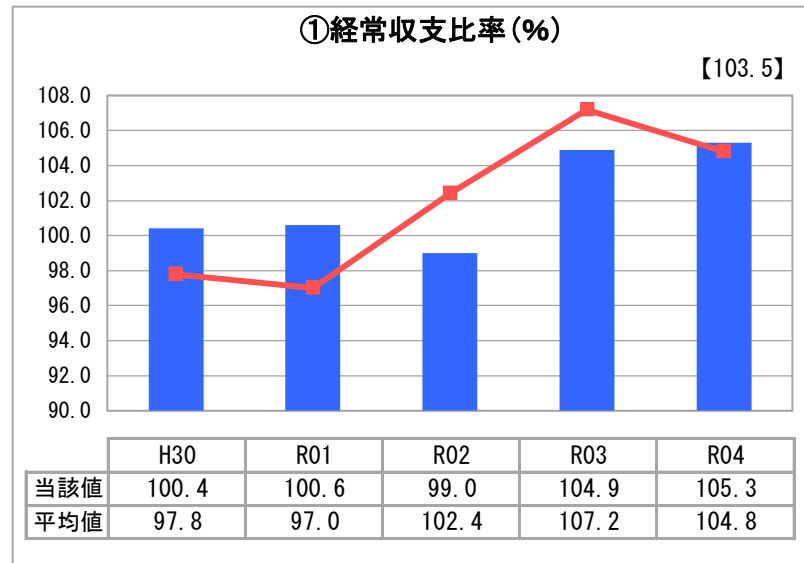
2. 老朽化の状況について

資産の老朽化の状況については、平成11、12年度に取得した病院本館建物の減価償却が進展し、有形固定資産全体の償却率は年々増加しているものの、類似団体との平均値からは大幅な乖離は無い。
今後も経営状況を鑑みながら、山城南医療圏の医療需要に対して、地域に必要な医療機能を確保し、政策医療や良質な医療を安定的かつ継続的に提供するために、有形固定資産の適切な更新・整備を図りたい。

全体総括

今後の病院経営においては、令和5年10月以降、コロナ関連補助金が原則廃止されたことから、アフターコロナを見据え、引き続き患者数の増加及び診療単価の増加に取り組む必要があるとともに、公立病院経営強化プラン（京都山城総合医療センター第五次経営計画：令和5年度内の改定を予定）に基づき、地域医療支援病院として適切なマンパワーの充実、中核病院としての主要な医療機器等の更新・整備を図り、さらなる経営の改善に努めたい。
また、引き続き京都府南部の唯一の公立病院として地域医療の拠点としての役割を果たすため、地域の医療機関及び行政機関等との連携を強化し、高齢化の進行に伴い増加する疾患への対応、救急医療の受入強化等を推進していく事が重要と考える。

1. 経営の健全性・効率性



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。